



2021年1月28日
イオン株式会社
イオントップバリュ株式会社

「分別の手間」も「プラスチックごみ」も削減できて“ラク”で“エコ” 人にも環境にも配慮した「ラベルレス」の天然水を販売開始

トップバリュ初となる、「ラベル」を省いたペットボトル

イオンは2月2日（火）より北海道・関東・東海※1の「イオン」「イオンスタイル」等288店舗にて、トップバリュとして初となる、ペットボトルのラベルを省いた商品「トップバリュベストプライス ラベルレス天然水」のケース販売（2,000ml×6本入り）を開始します。ラベルレス商品については今春、取り扱い店舗の全国展開や品目数の拡大を予定しています。



イオンは「イオン プラスチック利用方針」に基づき、2030年までに使い捨てプラスチックの使用量を2018年比で半減させることを目標に掲げています。本商品の発売はこの取り組みの一環で、ラベルがある通常のペットボトルの代わりにラベルレス商品をご購入いただくことでプラスチックごみが減ることによる環境負荷の削減や、捨てる時にラベルを剥がす手間が省け、毎日のごみ分別の負担軽減につながります。

イオンは今後も、包装資材の見直しや環境配慮商品の開発などの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<p>ケース側面に原材料等の表示をしています。</p>	<p>ボトルの上部に賞味期限を印字しています。</p>	<p>PET ボトル PET キャップ</p>
<p>ケース 【段ボールはFSC®認証紙】</p>	<p>ラベルレスボトル イメージ</p>	<p>キャップ イメージ</p>

※1：一部取り扱いの無い店舗があります。

【販売概要】

商品名：「トップバリュベストプライス ラベルレス天然水」（1箱：2000ml×6本入り）

発売日：2021年2月2日（火）

展開店舗：計288店舗^{※2}

<北海道^{※1}>

「イオン」「イオンスーパーセンター」「マックスバリュ」等、106店舗^{※2}

※ネットスーパー「ネットで楽宅便」でも取り扱いいます。

<https://ec.aeon-hokkaido.jp/rakutaku/shop.aspx?tcd=6701>

<関東・東海^{※1}>

「イオン」「イオンスタイル」等、182店舗^{※2}

※「おうちでイオン イオンネットスーパー」でも取り扱いいます^{※3}。

<https://shop.aeon.com/netsuper/>

価格：本体価格350円+税^{※4}

規格：1箱（2,000ml×6本入り）

※1：一部取り扱いの無い店舗があります。

※2：2021年2月時点の店舗数です。

※3：ネットスーパーを展開する店舗のみの取り扱いです。

※4：軽減税率（8%）対象商品です。また、価格はイオングループ標準小売価格です。

【本件に関するお問い合わせ先】

イオン株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 太田 電話：043-212-6061

イオンリテール株式会社 経営企画本部 広報部 関本 電話：043-212-6501

参考

■ 循環型社会の実現に向けたイオンの取り組み

「イオン プラスチック利用方針」

イオンは、脱炭素社会の実現に向けて、持続可能なプラスチック利用に取り組みます。店舗・商品・サービスを通じて、全てのステークホルダーの皆さまとともに、脱炭素型かつ資源循環型の新たなライフスタイルの定着を進めて参ります。

1. 事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロを目指します。
2. 必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
3. 店舗を拠点に使用済プラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築し、お客さまとともに持続可能な資源利用に取り組みます。

<目標> 2050年 CO2排出量ゼロの持続可能なプラスチック利用を目指し、

- ◆ 2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を2018年比で半減します。
- ◆ 2030年までに、全てのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
- ◆ 2030年までに、PB商品のPETボトルを100%再生又は植物由来素材へ転換します。

■ 「トップバリュ」環境配慮型商品の一例

再生プラスチックを使用



飲料用ペットボトルをリサイクルしたメカニカルペット素材を容器に100%使用

パッケージを紙に



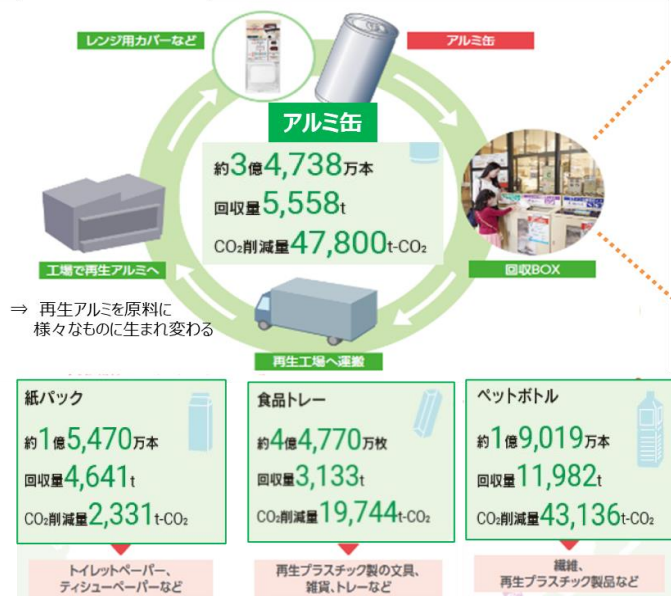
包材の一部を紙に置き換え、かつ計量スプーンをなくすことで、包材で使用するプラスチックを削減

省資源・小型化



トイレトーパー1ロールあたりの長さを従来の1.5倍にしてロール数を減らし、包材で使用するプラスチックを削減

■ 店頭での資源回収



※全国390箇所に導入（2020年5月）

2019年度実績（連結子会社25社計）